

計画策定企画書

		企画書提出日	令和5年9月12日
計画名	青森市地域福祉計画	計画期間	令和6年度～令和10年度
		部・課	福祉部 福祉政策課
上位目的	青森市総合計画基本計画		
計画区分	<input type="checkbox"/> I-1 <input type="checkbox"/> I-2 <input type="checkbox"/> I-3		
策定理由	<p>◆本計画は、社会福祉法第107条の規定に基づき、「地域福祉」に関する施策を具体的に進めるための計画として位置付けられている。</p> <p>◆計画期間を平成28年度から令和2年度までとしているが、現青森市総合計画前期基本計画の計画期間の終期に合わせるため、令和5年度まで計画期間を延長した。青森市総合計画の策定に合わせ、当該計画を策定する。</p> <p>○再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年12月施行）を受けて、犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進するため、地域再犯防止推進計画を策定する努力義務があること（地域福祉計画に包含する方針について、R4第2回定例会一般質問で計画の策定方針を答弁）</p> <p>○社会福祉法の一部改正（令和3年4月施行）を受けて、地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制を整備するため、重層的支援体制整備事業実施計画を策定する努力義務があること（包含の方針を9/27市長レク予定）を踏まえ、計画内容を検討する。</p>		
策定効果	<p>【課題】</p> <p>誰もが住み慣れた地域において安心して安全に暮らすことができるよう、関係団体などとの連携を図りながら、地域における子ども、高齢者、障がい者の見守り機能や災害時における要援護者への対応など、地域福祉のより一層の推進とともに、地域福祉を支えるボランティアなどの担い手の育成・確保のほか、将来を担う子どもたちの地域福祉に対する意識啓発を図る必要があること。</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉の重要性の周知が図られる。 ・地域福祉の担い手の育成・確保が図られる。 ・地区社協、民生委員、ボランティアなどの連携強化が図られる。 ・地域で支え合う体制の充実が図られる。 ・地域における活動拠点の利用しやすい環境づくりが図られる。 ・犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進すること等による再犯の防止等により、安全で安心して暮らせる社会づくりの促進が図られる。 		
スケジュール	<p>R5.10 策定の可否を庁議決定 民生環境常任委員会へ策定報告 臨時委員の委嘱（非公募）</p> <p>R5.11 地域福祉分科会①（フォローアップ、策定方針、アンケート調査）</p> <p>R5.12 アンケート調査 ※市民700人、地区社協、社会福祉法人等1,406団体</p> <p>R6.2 地域福祉分科会②（アンケート調査結果、計画骨子案）</p> <p>R6.5 地域福祉分科会③（計画素案）</p> <p>R6.6 計画素案を庁議報告 民生環境常任委員会へ素案報告</p> <p>R6.7 パブリックコメント</p> <p>R6.8 地域福祉分科会④（パブコメ結果、計画原案）</p> <p>R6.9 計画案を庁議決定</p>		

令和5年10月10日

資料1

福祉部

	民生環境常任委員会へ策定報告		
附属機関	設置の有無	■有 □無	青森市健康福祉審議会 地域福祉専門分科会
アンケート	実施時期	令和5年12月	対象者数 700人及び1,406団体
関連部局	保健部、経済部、教育委員会事務局		
その他			

【参考】策定に要する経費・財源（※可能な範囲で記入）

経費	930千円	《内訳》 ・地域福祉専門分科会委員報酬 366千円 ・アンケート調査用紙代 38千円 ・会議開催通知、アンケート送付郵便料 526千円
特定財源	千円	
一般財源	930千円	〃

計画策定企画書

		企画書提出日	令和5年9月12日
計画名	青森市障がい者総合プラン	計画期間	令和6年度～令和10年度
		部・課	福祉部 障がい者支援課
上位目的	青森市総合計画基本計画		
計画区分	<input type="checkbox"/> I-1 <input type="checkbox"/> I-2 <input type="checkbox"/> I-3		
策定理由	<p>◆本計画は、障害者基本法第11条第3項の規定に基づき、市町村に策定が義務付けられた障がい者施策の基本的な方針について定める計画として位置付けられている。</p> <p>◆計画期間を平成28年度から令和2年度までとしているが、現青森市総合計画前期基本計画の計画期間の終期に合わせるため、令和5年度まで計画期間を延長した。青森市総合計画の策定に合わせ、当該計画を策定する。</p> <p>○「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部改正に伴う基幹相談支援センターの設置（R6.4月施行）」及び「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律（障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法）（R4.5月施行）」を踏まえ、本プランに反映する。</p>		
策定効果	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい及び障がいのあるかたに対する市民の理解を深め、障がいのあるかたが地域で安心した暮らしができるよう、障がいのあるかたのニーズや特性に応じた福祉サービスを受けられることができる環境づくりに取り組む必要がある。 障がいのあるかたの就労意欲が高まっている中、障がいのあるかたの雇用環境づくりに取り組む必要がある。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がいのあるかたの権利擁護の推進や相談支援、生活支援の充実が図られる。 障がいのあるかたの就労、社会参加の促進が図られる。 		
スケジュール	<p>R5.10 策定の可否を庁議決定 民生環境常任委員会へ策定報告 臨時委員の委嘱（非公募）</p> <p>R5.12 障がい者福祉分科会①（策定方針、アンケート調査結果） ※障がいのある方2,500人（身体1,522人、知的427人、精神551人）</p> <p>R6.2 障がい者福祉分科会②（計画骨子案）</p> <p>R6.5 障がい者福祉分科会③（計画素案）</p> <p>R6.6 庁議で庁議報告 民生環境常任委員会へ素案報告</p> <p>R6.7 パブリックコメント</p> <p>R6.8 障がい者福祉分科会④（パブコメ結果、計画原案）</p> <p>R6.9 計画案を庁議決定 民生環境常任委員会へ策定報告</p> <p>※アンケートについては、青森市障がい福祉計画を策定するためのアンケート（R5.10月実施）と併せて実施する。（R5.8月市長レク済）</p>		
附属機関	設置の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	青森市健康福祉審議会 障がい者福祉専門分科会

令和5年10月10日

資料2

福祉部

アンケート	実施時期	令和5年10月	対象者数	2,500人
関連部局	保健部、経済部、教育委員会事務局			
その他				

【参考】策定に要する経費・財源（※可能な範囲で記入）

経費	1,542千円	《内訳》 ・障がい者福祉専門分科会委員報酬 261千円 ・アンケート調査用紙、封筒代 220千円 ・会議開催通知、アンケート送付郵便料 1,061千円
特定財源	千円	
一般財源	1,542千円	〃

計画策定企画書

		企画書提出日	令和5年9月12日
計画名	青森市子ども総合プラン	計画期間	令和6年度～令和10年度
		部・課	福祉部 子育て支援課
上位目的	青森市総合計画基本計画		
計画区分	<input type="checkbox"/> I-1 <input type="checkbox"/> I-2 <input type="checkbox"/> I-3		
策定理由	<p>◆本計画は、次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき、次世代育成支援対策を総合的に推進するための行動計画であるほか、母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条に基づく「自立促進計画」及び子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条第2項に基づく「市町村における子どもの貧困対策についての計画」として位置付けられている。</p> <p>◆計画期間を平成28年度から令和2年度までとしているが、現青森市総合計画前期基本計画の計画期間の終期に合わせるため、令和5年度まで計画期間を延長した。青森市総合計画の策定に合わせ、当該計画を策定する。</p> <p>〔○こども大綱、こども未来戦略及びこどもの居場所づくりに関する指針（全て年内公表予定）を踏まえ、計画内容を検討する。〕</p>		
策定効果	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目がなく、多様なニーズに応じたきめ細かな子育て支援に取り組む必要がある。 ・子どもが身近な地域の中で安全・安心に過ごすことができる環境づくりを推進する必要がある。 ・子どもが自ら考え、主体的に活動できる環境づくりを推進する必要がある。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりが図られる。 ・妊娠・出産支援の充実が図られる。 ・乳幼児の健康支援の充実が図られる。 ・子育て支援の充実が図られる。 ・子どもの権利が保障される環境づくりが図られる。 ・子どもが主体的に活動できる環境づくりが図られる。 ・安全・安心な子どもの居場所づくりが図られる 		
スケジュール	<p>R5.10 策定の可否を庁議決定 民生環境常任委員会へ策定報告 臨時委員の委嘱（非公募）</p> <p>R5.11 児童福祉分科会①（フォローアップ、策定方針、アンケート調査）</p> <p>R5.12 アンケート調査 ※保護者及び子ども4,110人、子ども関連団体及び学校等588団体</p> <p>R6.2 児童福祉分科会②（アンケート調査結果、計画骨子案）</p> <p>R6.5 児童福祉分科会③（計画素案）</p> <p>R6.6 計画素案を庁議報告 民生環境常任委員会へ素案報告</p> <p>R6.7 パブリックコメント</p> <p>R6.8 児童福祉分科会④（パブコメ結果、計画原案）</p> <p>R6.9 計画案を庁議決定 民生環境常任委員会へ策定報告</p>		
附属機関	設置の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	青森市健康福祉審議会 児童福祉専門分科会
アンケート	実施時期	令和5年12月	対象者数 4,110人及び588団体

関連部局	保健部、経済部、教育委員会事務局
その他	

【参考】策定に要する経費・財源（※可能な範囲で記入）

経費	2,344 千円	《内訳》 ・児童福祉専門分科会委員報酬 270 千円 ・アンケート調査用紙、封筒代 484 千円 ・会議開催通知、アンケート送付郵便料 1,590 千円
特定財源	千円	
一般財源	2,344 千円	”